

(財)日本ユニセフ協会の2004年度事業報告(2004年4月1日～2005年3月31日)

(財)日本ユニセフ協会 2004年度の活動

1955年6月9日に設立された財団法人日本ユニセフ協会は、先進国においてユニセフを代表する世界37カ国にある国内委員会の一つです。1990年代に入ってから、「子どもの権利条約」に定める「子どもの権利」の実現を目的とするアドボカシー活動(政策提言活動)にも積極的に取り組んでいます。また募金活動でも新たな方法を積極的に導入。2001年度以来ユニセフへの拠出金は100億円を越え、2004年度のユニセフへの拠出金は136億円となりました。

(財)日本ユニセフ協会の2004年度収支報告

(2004年4月1日～2005年3月31日)

収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	
基本財産運用収入		14
会費収入		72,974
寄付金収入		15,600,181
寄付金収入	10,451	
募金収入	15,589,730	
グリーティングカード募金収入		1,143,788
本部補助金収入※1		19,678
雑収入		59,523
その他の収入		669,003
特定預金取崩収入	669,003	
小 計		17,565,163
前期繰収支差額		870,506
合 計		18,435,669

注)千円未満切捨てのため科目金額と合計金額は一致しません。

※1ユニセフ本部からの特定事業に対する補助金

支出の部

(単位：千円)

科 目	金 額	
ユニセフ本部支出		14,920,361
ユニセフ本部拠出金※2	13,600,000	
ユニセフ本部業務分担金※3	1,320,361	
事業費		1,631,032
国際協力研修事業費	9,718	
啓発宣伝事業費	301,551	
啓発宣伝支部強化費	48,428	
募金活動事業費	1,041,860	
グリーティングカード募金事業費	229,473	
管理費		401,880
その他の支出		611,887
特定預金支出	611,887	
小 計		17,565,163
次期繰越収支差額		870,506
合 計		18,435,669

注)千円未満切り捨てのため科目金額と合計金額は一致しません。

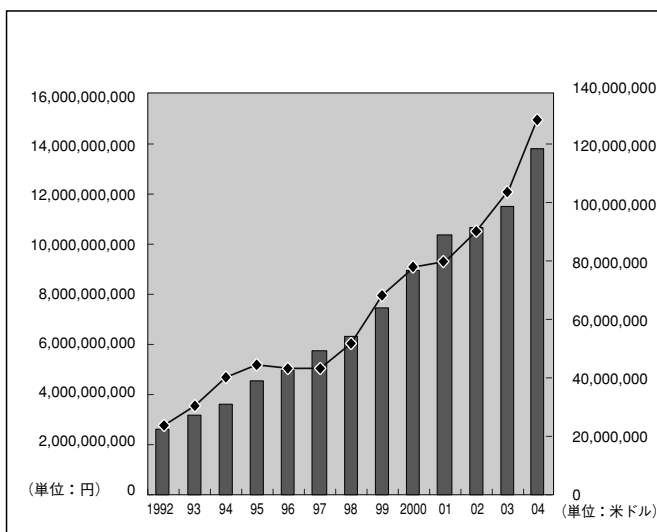
※2ユニセフ活動資金に充当されるもの

※3ユニセフ本部が行う特定事業に対する分担金

上記は、監事及び公認会計士(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた決算書の要約です。

日本ユニセフ協会の拠出額の推移(1992-2004年度)

- 円決算拠出額(円)
- ドル建推計額(米ドル)



年度	円決算拠出額	ドル建推計額	決算レート
1992	2,654,335,508	23,699,400	112 円/ドル
1993	3,131,358,164	30,401,500	103
1994	3,603,854,841	40,042,800	90
1995	4,514,159,422	44,256,465	102
1996	5,000,599,856	43,483,477	115
1997	5,754,949,000	43,542,021	132
1998	6,350,000,000	51,626,000	123
1999	7,442,000,000	68,275,229	109
2000	8,922,000,000	77,893,465	115
2001	10,351,000,000	80,088,280	129
2002	10,687,500,000	89,862,387	119
2003	11,500,000,000	103,466,125	111
2004	13,600,000,000	128,035,313	106

【アドボカシー活動】

「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」と児童福祉法の両改正案の可決・成立を受け、日本政府は2005年1月、「子どもの売買、子ども買春及び子どもポルノに関する子どもの権利条約選択議定書」を批准しました。1996年以来、当協会が継続して取り組んできたアドボカシー活動が、また一つ具体的な成果を挙げました。

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

ユニセフは「子ども買春撲滅キャンペーン」のパートナーと共に、世界の旅行観光業界に「Code of Conduct」（旅行・観光業界の行動倫理規範）と呼ばれるキャンペーンを具体的に実行する取り組みへの参加を呼びかけています。当協会は2004年11月に、コードプロジェクト日本発足に向けたシンポジウムを開催。また2005年3月には「STOP子ども買春！ 子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範（コードプロジェクト）発足式」を開催し、大手を含む60社の参加を得て、子ども買春の撲滅に向けた「法律の次」のステップを踏み出しました。

子どもの人身売買の根絶を目指すキャンペーン

2004年5月、「ユニセフ国際シンポジウム 積み残された子どもたち～EU拡大の陰で、深刻化するヨーロッパの貧困と人身売買～」を開催。人身売買というなじみの薄いテーマにも関わらず、20代の若者を中心に3,200名以上もの聴衆が参加しました。

【広報活動】

資料の作成

『ユニセフ年次報告2003』『世界子供白書2005』日本語版をはじめ、支援団体・企業・学校や個人のご支援者向けに、協力活動やユニセフ学習のための各種資料（チラシ・リーフレット・報告書等）を作成、配布しました。

ユニセフハウスの展示

世界の子どもの現状をよりわかりやすくご説明できるよう、展示スペースの世界地図をリニューアル。開発途上国の子どもに関する各種の展示企画を年間を通じて行い、おとなを含む2万964人が訪れました。

スタディツアー

開発途上国の子どもたちの状況と問題、ユニセフの支援活動の実際を見ることで理解を深め、組織や地域、教育現場で協力活動を促進することを目的としたスタディツアーを企画し、モンゴル、中国、カンボジア、ネパールの4カ国へ派遣しました。

国際人材養成プログラム

海外協力の分野により多くの日本の若い人々が従事することを目的に、ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業（4名）、子ども支援NGO研修事業（9団体、18名）、国際協力講座（15回、参加者80名）、国内インターン受け入れの4つのプログラムを実施しました。

ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

道府県レベルで開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動を理解してもらうための学校キャラバンを実施。9県1道（静岡・岐阜・愛知・北海道・鳥取・島根・山口・福岡・佐賀・長崎）を訪問しました。

地域組織

道府県支部・友の会・募金事務局は、ユニセフ支援活動を地域で行い、ユニセフ協力のネットワークを広げていくための活動拠点として設立されています。本年度は千葉県、香川県、佐賀県で新たに支部が発足しました。

【募金活動】

2004年度の（財）日本ユニセフ協会に寄せられた募金総額（カード&ギフト募金、緊急募金を含む）は、個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、167億3,351万円となり、過去最高額となりました。

個人からの協力

ダイレクトメール、マンスリーサポート・プログラム（月々定額の寄付）、インターネット募金、レガシープログラム（遺産・香典の寄付）などを通じた個人の皆様からは115億8,706万円にのぼる協力をいただきました。

学校からの協力

参加校16,022校、総額約3億9,887万円の協力を得ました。

企業・団体・報道機関からの協力

多様な団体・企業・報道機関などが協力活動を行って下さった結果、緊急募金を含めて約36億371万円にのぼる募金協力をいただきました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

春夏、および秋冬キャンペーンによる普及活動に加え、ユニセフ製品による緊急募金アピール「ユニセフ・くま大使によるスマトラ沖地震・津波緊急募金」を初めて実施し、11億4,378万円のご協力をいただきました。

緊急支援アピールと復興支援への協力

紛争や自然災害など一刻も早い支援が必要となる国や地域の緊急支援アピールを行っています。2004年度はミャンマー南西部のサイクロン、バングラデシュの洪水、スーダン・ダルフール、そしてスマトラ沖地震・津波被害の発生に対し、緊急アピールとともに募金活動を行いました。

UNICEF in the World: ユニセフの世界での活動

【ユニセフの活動】

本部はニューヨークにあり、世界157の国と地域で子どものための活動を実施しています。デンマークのコペンハーゲンには物資供給センターがあり、緊急時にはどこへでも48時間以内に支援物資を届けることができます。また、日本を含む先進工業国37カ国にはユニセフ国内委員会が置かれ、募金活動、広報活動、アドボカシー活動を行っています。

※詳細は日本ユニセフ協会のホームページ（<http://www.unicef.or.jp>）をご覧ください。また、冊子版をご希望の方は、ご請求ください。1部まで郵送料ともに無料です。

お問い合わせ先：TEL 03-5789-2016 広報室